

東京会議宣言

今回、私たちは「外の力を利用した持続可能な地域づくり」をテーマに、外の力の一つである東京の大学で、第24回環境自治体会議に集いました。

地方自治体は今、高齢化や人口減少などにより、環境保全・まちづくりの担い手が不足しています。また、地域経済をめぐっては、雇用機会の減少などによる地方からの人口の流出がとまりません。一方、大都市やその周辺では新住民が流入し、生い立ちや価値観の異なる住民が混在するなかで、新たな地域運営のあり方が求められています。

このような状況下で、私たちは、外からの多様な発想・経験を活用し、地域の文化・伝統と融合させながら、環境保全・まちづくりに取り組んでいかなければなりません。すなわち、内と外の英知を結集し、困難な時代に立ち向かっていく必要があります。

そこで私たちは持続可能な地域づくりに“外の力”を利用する心がまえとして、以下のことを宣言します。

<行政>

1. 環境政策は環境部局だけの仕事ではなく、すべての政策を貫くものという認識のもと、「行政すべてが内」という気持ちで、さまざまな政策課題に組織一丸となって取り組みます。
2. 職員は、住民との協働が政策実行の基本であることを強く意識し、実質的な住民参加や住民主導の地域づくりをすすめます。
3. 地域の多様な人材を地域創生の担い手に育つよう支援し、地域資源を保全し、新たな価値を創造します。

<住民>

4. 行政に頼るだけでなく、環境・まちづくりについて主体的に考え、自ら行動します。

<研究者・専門家>

5. 環境政策を望ましい方向に導くよう、科学的な判断材料を提供することを心がけます。
6. 評論家的な関与だけでなく、当該地域の特性や状況を踏まえた助言を行い、時には自らも実践活動の輪に率先して加わります。

以上の点を踏まえ、内と外といった壁をつくることなく、持続可能な地域づくりのために一丸となって取り組みます。

平成28年5月29日 東京会議参加者一同